参考資料2

地域担当職員に関する参考資料

地域づくり活動センター移行前（～令和4年度）

令和3年度

旧町	明浜				宇和							野村						城川				三瓶					合計
地区	俵津	狩江	高山・宮野浦	田之浜	多田	中川	石城	宇和	田之筋	下宇和	明間	野村	渓筋	中筋	大和田	横林	惣川・大野ケ原	遊子川	土居	高川	魚成	三瓶	二木生	周木	蔵貫	下泊	
担当職員数	3	6	2	2	4	2	4	5	2	2	2	10	3	6	7	5	1	6	4	6	6	4	2	2	3	2	101
うち時間外ゼロ職員数	0	6	1	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0	0	4	0	1	2	3	4	2	1	0	0	0	1	31
年間時間外勤務命令時間数	56	0	3	36	42	2	12	45	28	18	7	349	46	133	46	120	0	29	3	6	70	29	54	35	101	8	1,278

令和4年度

旧町	明浜				宇和							野村						城川				三瓶					合計
地区	俵津	狩江	高山・宮野浦	田之浜	多田	中川	石城	宇和	田之筋	下宇和	明間	野村	渓筋	中筋	大和田	横林	惣川・大野ケ原	遊子川	土居	高川	魚成	三瓶	二木生	周木	蔵貫	下泊	
担当職員数	4	6	2	2	4	3	4	5	2	2	2	11	4	8	7	6	1	6	5	7	6	4	2	2	4	2	111
うち時間外ゼロ職員数	2	6	1	0	0	0	2	0	0	0	0	4	1	1	3	0	1	1	1	4	1	2	1	0	1	0	32
年間時間外勤務命令時間数	23	0	8	49	43	47	25	118	59	18	33	214	24	103	70	100	0	96	16	37	169	23	14	17	73	0	1,379

地域づくり活動センター移行後（令和5年度～）

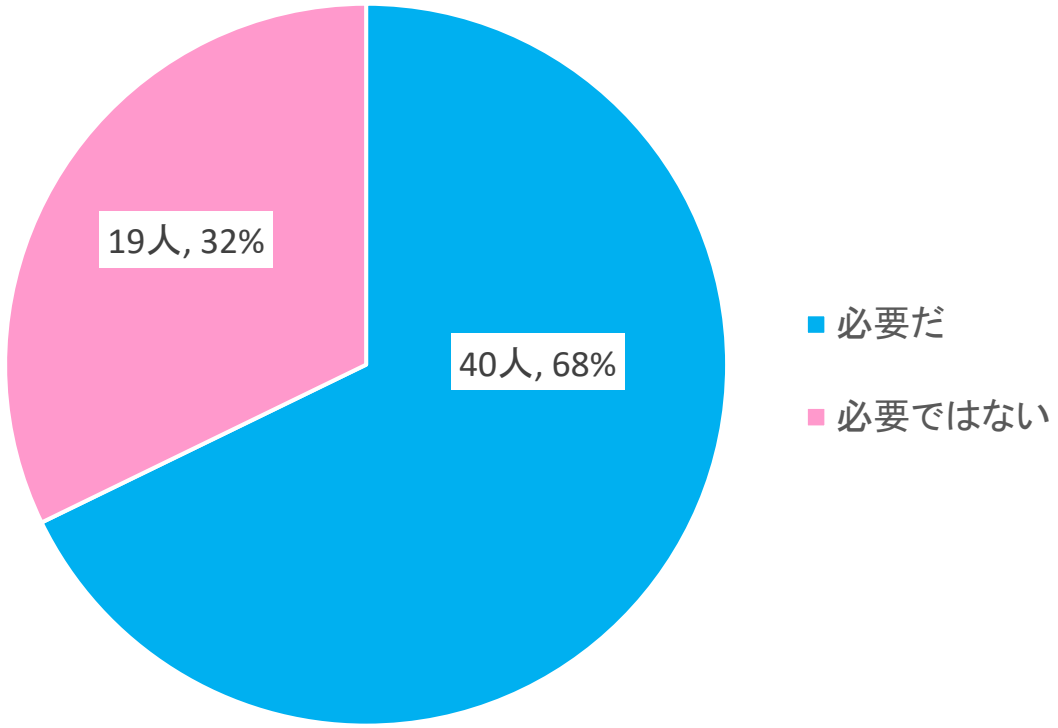
令和5年度

旧町	明浜				宇和							野村						城川				三瓶					合計
地区	俵津	狩江	高山・宮野浦	田之浜	多田	中川	石城	宇和	田之筋	下宇和	明間	野村	渓筋	中筋	大和田	横林	惣川・大野ケ原	遊子川	土居	高川	魚成	三瓶	二木生	周木	蔵貫	下泊	
担当職員数	4	6	2	2	4	3	4	5	3	2	2	11	4	6	5	6	1	6	6	6	8	4	1	1	3	1	106
うち時間外ゼロ職員数	2	6	1	1	0	0	2	0	0	1	0	0	2	2	3	0	1	1	2	3	1	0	0	0	0	1	29
年間時間外勤務命令時間数	16	0	3	8	49	21	18	36	14	5	15	137	7	28	27	106	0	90	24	39	108	15	7	54	8	0	835

※年間時間外勤務命令時間は、時間外勤務命令時間により算出。
※令和5年度の地域任用職員配置（一部先行配置地域あり）に伴い、地域担当職員の時間外勤務命令時間数が減少となっている地域が多く、全体では大幅な減少となっている。
※約3割の担当職員が、1年間を通して時間外勤務命令時間が0時間となっている。

地域担当職員アンケート結果

Q1　地域担当職員制度は今後も必要だと思いますか？



※地域担当職員数106人
うち回答数59人

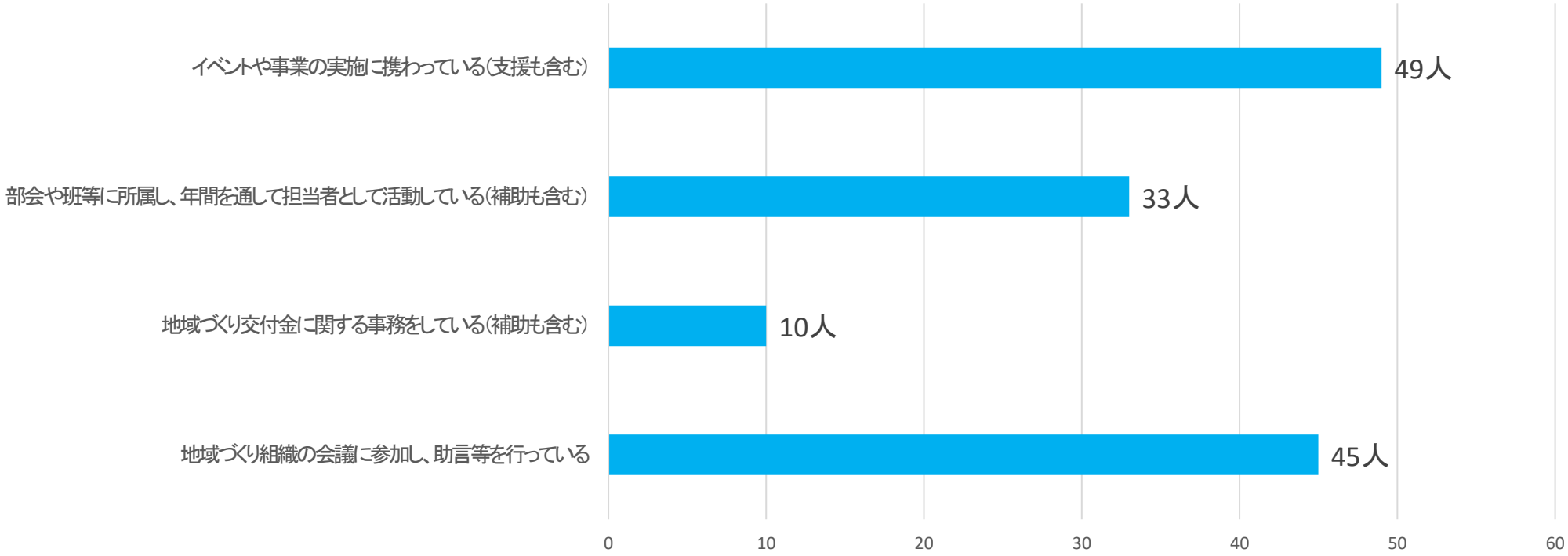
Q2 「必要だ」と思う理由は？

・地域づくり活動を行うために人手が必要（イベント等）
・会議等での発案者が必要
・地域任用職員の負担も大きく、サポートが必要
・地域とのつなぎ役として重要な役割を担っている
・行政としてのアドバイスが行える。行政職員のノウハウや人脈を活かし地域づくりに貢献できる
・地域づくり活動センターとして移行後間もないことから、ある程度の地域への支援は必要
・センター職員と地域住民だけでは今の活動を継続していくことは困難と感じる
・住民が自発的に地域づくりに取り組めるところは限られている。担当職員が中心となって事業を行ってしまっている。制度がなくなれば衰退してしまう
・今後、地域任用職員がセンター主事に代わって地域活動に取組めるようになった際に、地域担当職員のサポートがより重要になると考えているため
・地域にとって、職員の力が必要不可欠なものとなっているため
・権限と責任をもって地域づくり等の活動に関われる
・地域担当職員制度があることで仕事として積極的に携わることができているが、仕事でなくなった場合、積極的に参加する気持ちが薄れ、スタッフ確保が困難なケースも出てくるのではないか
・地域外職員が関わることで助かっている

Q3 「必要ではない」と思う理由は？

・地域任用職員を配置し、地域任用職員で十分対応できている。いても１人か２人でよい
・地域任用職員を雇用したことにより地域づくり組織が自立できつつあるため
・職務として参加する地域活動と地域住民として参加する地域活動との線引きがあいまい
・地域づくり組織が組織され10年以上が経過し、組織の活動が地域に定着したと思う。今後は地域担当職員も地域の一住民の立場から地域活動に参加し支援できればよい
・地域づくりに参加している住民の方々は、自身の仕事のスキル等を地域づくりのために無償で提供してくれている。行政職に就いている地域担当職員も一住民としてそのスキルを提供するべきである
・地域担当職員としてではなく、地域の一員として協力すべき
・行政とのパイプ役などはセンター主事が担えばよい
・地域担当職員でなければできない役割がない。現在は特段の業務がなく不要
・客観的に見て地域担当職員は人員過剰といえるため
・財政難のおり、時間外勤務手当が不要になるから
・地域担当職員ばかりに声がかかることに対する不平感がある

Q4　地域づくり担当職員として、どのような関わり方をしていますか？



※その他
　地域おこし協力隊活動の支援4人、担当職員としての関われていない2人

Q5　地域担当職員の業務を行う上で、問題点はありますか。

・地域担当職員として参加する活動と地域住民として参加する活動との線引きがあいまい
・地域担当としてどのあたりまで関わるべきか迷うことがある
・イベントや会議等に参加する際、時間外の申請や代休等取得に係る時間がわかりにくい
・担当職員や地域によって関わり方や考え方にばらつきがある
・特定の職員に負担が集中している
・通常業務に加えての業務であり負担が多くなる（通常業務への支障も）
・地域の職員数が少なく後継者がいない
・担当職員以外の地域出身職員の関わりが希薄である（担当職員以外は活動に参加しなくてもよいという意識が芽生えている）
・支援の立場でなく、地域担当職員が主担当として動いている（本来の役割ではないのでは？）
・地域担当職員による支援は必要だと思うが、支援ありきの組織が見受けられる
・所属長等の地域担当職員に対する理解
・地域担当職員であることは何も評価されていない
・担当地域出身であるが、担当地域に地域に住んでいないので情報が得られないことがある
・日頃、担当職員はセンター区域内にいないことが多いので、迅速なサポートが難しい

Q6　地域担当職員の業務を行う上で、悩んでいることはありますか。

・センター職員、任用職員、担当職員の業務の分担があいまいで地域ごとに違いがある
・職員によって、地域担当職員としての業務か地域住民として参加しているのかばらつきがある
・地域づくり組織からの依頼を受けて動いているという実感がない
・地域担当職員制度について、市と地域の認識にズレがある（市は支援、地域は実務者との認識）
・本来業務との両立
・時間外勤務や代休申請が出しづらい
・スムーズな世代交代
・地域担当職員をいつまで担当すればよいのか
・地域担当職員の役割を理解している職員が少ない
・地域担当職員が主として業務を担うのではなく、地域任用職員や地域住民が主体的に動く環境を作らなければいけない
・担当職員を中心に地域づくり業務を担うのは難しく、地域任用職員を含めたセンター職員を中心に事業を展開する方がよい
・担当職員以外の地域出身者や在住者が活動にあまり参加しない（地域任用職員からも担当職員以外の職員があまり積極的ではないことを指摘される）
・特定の人だけで盛り上がっている活動でいいのかというジレンマ